

平成 23 年度第 3 回理事会開催

J-PAOは12/5に平成23年度第3回理事会を開催しました。

内容・結果につきましては、別紙「平成23年度第3回理事会の結果について」をご参照ください。

第4回トップマネジメントセミナー開催決定

J-PAO主催の第4回トップマネジメントセミナーの内容が決まりました。

講演、パネルディスカッション、交流会の3部構成で平成24年2月24日(金)14:00~18:30頃まで、「北とぴあ(東京都北区王子)」にて開催します。

第1部 講演は J-PAO 理事である小川賢太郎氏(株式会社ゼンショーホールディングス代表取締役会長 兼 社長)に『「食べるものに世界一臆病な企業」の食の安全への取り組み』のタイトルでお願いしました。

第2部 パネルディスカッションは高木副理事長がコーディネーターとなり、「震災後の食の安全への取り組みについて」というテーマで行います。パネラーは小川氏と井尻 弘氏(㈱生産者連合デコポン代表取締役)、武田 泰明氏(NPO法人日本GAP協会専務理事・事務局長)、水野 葉子氏(㈲リーファース代表取締役社長)です。

第3部は交流会(懇親会)を行います。

お申し込みは、J-PAO 事務局までメールまたはFAXにて。

J-PAO ホームページのバナーをクリックすると参加案内チラシや申込書があります。

地産品ショップ『のもの』がオープン

J-PAO 会員の東日本旅客鉄道株式会社をはじめとする JR 東日本グループでは、鉄道ネットワークを活かし、地域と一体となって「ヒト」と「モノ」の循環を創出する「地域再発見プロジェクト」を推進しています。

そうした中で、2012年1月20日(金)、各地域の生産者や行政と連携した食を中心とする地産品ショップ『のもの』を上野駅にオープンします。

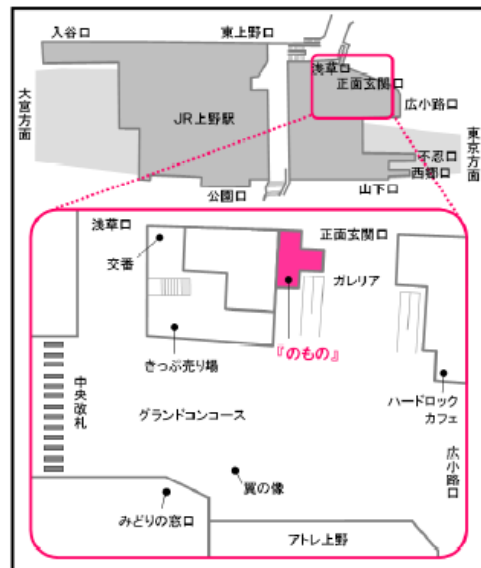
『のもの』では、旬のもの、地のもの、縁(ゆかり)のものといった、東日本の各地域の魅力的な商品を掘り起こし、地域と首都圏がつながる「場」を創造します。

詳しくはこちらのホームページをご覧ください。

<http://www.jreast.co.jp/nomono/index.html>

「JR 東日本：のもの」でも検索できます。

<ショップ位置図>



専門部会の動き (12月分)

【輸出】

J-PAOの役割の具体化に向けて、参加メンバーの体験や入手した情報の提供を基に意見交換を行いました。

そして、J-PAOの機能としての輸出マッチングの為には、生産者(農業者)の輸出要望に対して、数パターンの提示できる方策を用意する方向で検討することになり、先行している事例を研究していくこととなりました。

第4回 トップマネジメントセミナー J-PAO

【日時】平成24年2月24日(金) 14:00~(受付開始時間13:30~)
【会場】北とぴあ(北とぴあ)15階 ベガスホール
(東京都北区王子1-11-1) ※会場内は裏面に掲載しています。

【募集人員】100名(先着順)

J-PAOは、東日本大震災後に關心が高まった食の安全への取り組みについて、食の安全に力を入れている企業の取組を紹介するとともに、生産者、消費者それぞれの立場で今取り組むべきことは何かを考えます。

【第1部 講演 14:10~15:10】
■タイトル 『「食べるものに世界一臆病な企業」の食の安全への取り組み』

■講師 小川 賢太郎氏が(わんたう)氏
株式会社ゼンショーホールディングス
代表取締役会長 兼 社長 J-PAO理事

10/2年にフード業界の世界一を目指す、横浜にて株式会社ゼンショーを創設。
ゼンショーグループとして牛丼の「すき家」、ファミリーレストランの「ココス」等、関連会社12社、国内400店舗、海外120店舗のチェーンを展開。
(店舗数2011年11月末時点)

【第2部 パネルディスカッション 15:20~16:50】
■テーマ 『震災後の食の安全への取り組みについて』

■コーディネーター 高木 秀雄氏(J-PAO副理事長)

■パネラー(五十音順)
井尻 弘氏(㈱生産者連合デコポン 代表取締役)
小川 賢太郎 氏
武田 泰明氏(NPO法人日本GAP協会 専務理事・事務局長)

水野 葉子氏(㈲リーファース代表取締役社長)

【交流会 17:00~】(立食形式)
【参加料】セミナー(第1部、第2部)のみ参加 5,000円(税込)・講演録(PDF)を送付します
セミナー及び交流会に参加 8,000円(税込)

※当日、会場にてお支払い下さい。当日無断で不参加の場合は、参加料を返しません。
【お申し込み方法】
申込(参加申込書)に必要事項を記載の上FAXいただくか、セミナー事務局(北とぴあ)のHPの申し込みフォームにて、申込書のダウンロード後、お申し込みください。
なお、先着順でお受けするため、期限前にお申し込みを勧めさせていただきます。

■主催 特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-9 第一丸三ビル6階
TEL:03-6684-1010 FAX:03-6684-1016
E-mail:info@j-pao.org http://www.j-pao.org

■後援 (株)日本政策投資銀行(株)日本政策投資銀行(株)農林中金総合研究所、特定非営利活動法人 日本GAP協会、日本ブランド農業総合支援機構

【東北農業復興プラン検討部会】

福島県南相馬市の農業復興プラン「複合型大規模農場経営」について12月1日に開催した南相馬市大規模農場経営研究会の内容を踏まえての意見交換を行いました。現在、研究会内部でも方向性を模索しており、この専門部会で、研究会の方向性、将来の可能性についての提言ができればよいのかもしれないなどの意見が出されました。

事務局が引き続き、現地の研究会に参加し、意見交換を行い、結果を持ち帰り次回検討することとしました。

【人材育成①】

9月から検討を開始した「企業の農業参入」についてのJ-PAOならではの支援のあり方等について議論を進めました。

今回は、事例研究ということで、多くの参入実績を挙げている大分県庁の取り組みについて紹介し、意見交換を行いました。

また、次回1月に意見交換の実施を予定している、(有)トップリバー嶋崎社長(J-PAO運営会員)の「農業経営者育成ハブ法人ネットワーク」について、情報共有を行いました。

【人材育成②】

2/24の午後(14:00～)北とびあ(東京都北区)にて開催する第4回トップマネジメントセミナーについて、開催案内チラシの詳細の詰め、集客の方法、交流会の内容について検討しました。

ここでの検討結果をもとに、12/15(木)に会員、過去のトップマネジメントセミナー参加者宛に募集チラシを発送しました。

J-PAO主催セミナーの検討については、いくつかの案を農業経営者に提示し、意向を聞いてみる必要があるとの意見が出ました。

事務局員1名が農業経営上級アドバイザー試験に合格

日本政策公庫(日本公庫)農林水産事業は、農業経営アドバイザーの上級資格として農業経営上級アドバイザーの第1回試験を行いました。12月2日開催の審査会に諮った結果、16名が合格となりましたが、J-PAO事務局の神崎智由も合格しました。

主な活動(11/30～12/26)

- 11/30～12/2 アグロイノベーション2011開催(J-PAO特別協賛)
- 12/2 アグロイノベーション場内特別セミナー(佐藤常務)
- 12/2 第1回農業経営上級アドバイザー試験(論述・面接試験)
- 12/5 平成23年度第3回理事会
- 12/13 第54回企画運営委員会
- 12/13 とちぎ農業ビジネススクール(農業経営支援センター)
- 12/14 あいちヤングファーマー育成事業(神崎)
- 12/15 阿蘇エコファーマーズセンターOFF-JT(神崎)
- 12/16 大分県農業ビジネススクール(澤浦賛助会員・農業経営支援センター)
- 12/18 山梨アグリビジネススクール2011(神崎)

6次産業化事業の進展状況 その2

一般社団法人・農業経営支援センター
業務局長 近藤 穰

前号と今号の2回にわたり、J-PAO運営会員の「農業経営支援センター」に、農林水産省が力を入れている6次産業化に関する取組の現状をご寄稿いただいています。今号は、6次産業化サポートセンターにはどのような相談が多いのか、そして、サポートセンターとして、どのような対応が望まれるのかについてご紹介いたします。

4. 相談者の傾向を見る

次に6次産業化について、どんな農業者が相談者として多いかについて紹介すると・・・

- ①6次化事業を早くに知り、一度事業申請をしたが、何らかの要件が満たされず、再度改めて申請をしてくるケース。
- ②農業振興センター(各都道府県内に多数設けられた農業改良普及員を擁するもの)や市町村の勧めに応じ、何らかの新たな加工や新たな販

売に挑戦の計画を持つ発展志向の経営。すでにある程度まで加工・販売を手掛け、新たな商品開発を試みるケースもあるが、マーケットの開拓に不安を持つ場合が多い。

③すでに法人格を持ち、成功を収めている部門を持ち、新たな部門の生産・加工・販売を開拓したいとするケース。年商数億円規模を誇り、業界をリードしている経営も多い。

④他業界にも足場を持ち、すでに耕作放棄地を借りたり、またはこれから借りて農業にいとむベンチャー企業的、ないし外部参入企業も結構ある。これらには、食品加工業者、産地卸業者、肥料・農薬・苗業者等も含まれ、農業者を主体にした組織を立ち上げ、自らは「共同申請者になりたい」というケース。この場合、農業者数の広がり大きい。

⑤有機・減農薬栽培、昔返りの品種栽培、地鶏の飼育など、「こだわり」を前面に打ち出した生産・加工・販売をし、ときに農家レストランを志向するケースも結構ある。

食品加工は主婦が得意とする場面だが、女性が起業するため相談に来るケースはまだ少ない。農林振興センターなどが6次産業化研修会を活発に開き、女性グループによる起業も増えてくることを望みたいところだ。

相談者は新製品や新販売法の「事業化のプラン」をすでに持っているのが普通で、「6次化法案の中身を正確に知りたい」という質問が多い。

また「何かしたいが、どうしてよいかわからない」という初歩的な相談は稀であり、6次産業化プランナーやサポーターが、一から相談に乗ることも充分理解されていない。

上記①の場合、経営革新を目指し事業化の相談に来るものの、「すでに公的資金を借り、これ以上の負担はすぐにできない」「研究機関から商品開発の提案を受けたが、市場開拓が難しい」と断念する例、農業振興地域の「青地」で工場や直売所が作りにくく断念する例、農地を持たない第3セクターのため事業要件に該当しない例もあった。

「6次化といっても、農振地域など農地法など環境を整えないと進まない」と批判を受けたこともある。6次化のPR徹底と環境整備をさらに望みたいところ。

5. あるべき今後の対応

「サポートセンター事務局はプランナーやサ

ポーター（専門分野を持つ人材）の業務を管理し、適材適所に沿いプランナーを派遣し、かつその努力・能力・成果等を評価する」「プランナーは案件開拓と申請の支援、認定後のフォローアップをする」と機能分担されている。案件開拓を完全にプランナーの仕事とすると、多大な負担がプランナーにかかり、かつ開拓が進まない事態も起き、ここに1つの問題がある。案件開拓に優れた力を発揮するのが、「農業振興センター」である。平素から担い手個々の担当者も決め接触を深めている。6次産業化の研修会も数か所で開催を予定している。女性起業者の参加も多いはずである。振興センターとの協力関係は不可欠である。

また6次化推進には、人脈ネットワークの活用も大切で、中小企業診断士、商工会議所・商工会、地方銀行、食品加工業者（農商工連携事業等で築いた触れあい）、大学などを充分に活用し、成果をあげているプランナーもいる。

また個別の相談案件に対し、親身な支援が必要である。農業経営支援センター会員が事務局を務めている某地方サポートセンターからも報告を受けたが・・・

①地域活性化のため、担当地区で農業者の6次協議会を作ってもらったが、「消費者が望むものを知りたいし、バイヤーと話がしたい」ということになり、知人の紹介するバイヤーとの懇談会を開催。

②ハーブ農家が自信ある加工品を作ったが売れないと聞き、大都市に出向き某デパートで、「どのように商品改良すれば認めてくれるか？」について売場アンケート調査を実施。

③桃の農家が「加工分野に進出したいが、何から手掛ければよいかわからない」の問いに、試験用の加工施設を持つ某機関にお願い、生産者夫婦が出向き、桃のシロップ漬の指導を受けてもらった。

以上の通り、6次化のため一から相談・研修・調査・販売先とのマッチングなど、緻密な支援が望まれている。さらに時間と費用を掛けても、数例の点ではなく、面にまで広げてこそ、真の地域活性化になるものと信じる。この場合、24年度予算案にも盛り込まれた「農林漁業成長産業化ファンド」の設立が大きく貢献する。農業者の資本不足を国と民間企業の基金で補うもので、それだけ大きな事業もしやすくなるからだ。